

無錫発中国版ユビキタスネットワーク ——「物聯網」ブーム——

【第3回】中国の「物聯網」戦略の行方



宋海剛 (そう・かいこう)

北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST) 知識科学研究科博士後期課程修了後、NRI 上海に入社。知識経営学博士。現在 NRI 上海公共戦略部主任コンサルタント。専門は知識社会システム論、サービス・サイエンス論、ユビキタスネットワーク社会論。

本シリーズでは無錫発「物聯網」の動向とそのインパクトを分析する。第2回では「物聯網実験都市第一号」である無錫市の具体的な計画や今後の展開について紹介した。今回は「物聯網」戦略の行方を分析する。

ICTを国家戦略として捉えて考えるべき時期に

今年の「全人大」では「戦略新興産業」として、新エネルギー、環境保護・省エネ、バイオ・医薬と並んで、情報ネットワーク産業の発展が国家戦略として位置づけられた。その中で、特に新エネルギー、「三網融合」(通信ネットワークと放送ネットワーク、インターネットの融合)、そして物聯網は確実に成果を出さなければならぬと規定された。

また中国改革発展委員会によると、今年6月をメドに「戦略新興産業発展」戦略の素案が完成され、9月に公表される見通しである。日本のe-Japan戦略(すべての国民が情報通信技術を活用し恩恵を享受できる社会の実現に向けた戦略)が生み出された2001年1月当時の日本のインターネット人口は3260万人で、日本の人口からみた普及率は約26%であった。中国のインターネット人口は09年10月現在で3.3億人、中国の人口からみた普及率は約26%である。これは、e-Japan戦略が登場した頃の日本と同じ数字である。日本で第三世代の携帯電話

話サービスがはじまったのが01年であり、中国が第三世代携帯電話サービスを開始したのが09年であることを考えると、今の中国は、e-Japan戦略が生まれた日本の状況に類似している点があることは間違いない。すなわち、中国がICTを国家戦略として捉えて考えるべき時に来たのではないかと推察する。

物聯網でも中国規格が採用される可能性も

「戦略新興産業発展」戦略の旗振り役は、ビジョンを掲げる視点では国家発展委員会であり、実装技術などの視点では工業和信息化部(以下、工信部)である。工信部はすでに、物聯網の標準化委員会を組織化し、6つの標準化プロジェクトと2つの研究プロジェクトを立ち上げた。

この標準化委員会は、外国企業にもオープンであり、野村総研が承認された最初の外資系企業である。第三世代の携帯電話方式や無線LANなどの規格では、いわゆる中国方式といわれる規格が作られ展開されているが、物聯網でも同様なことが起こる可能性は否定できない。

実験都市が無錫市以外の各地方都市に波及へ

しかし、その一方で政策面では認めていなくても、実際に活用できる環境が増えている技術(WiFi規格など)の規制緩和が行われ、物聯網の活用環境が整備されることも考えられるだろう。

日本ではu-Japan戦略(ユビキタス社会の実現を目指し06年から2010年にかけて実施しているICT推進のための戦略)を構築した時に、ユビキタス特区を制度化し、技術の社会実証を行うことを推進してきた。実験都市は無錫市に限定されることはなく、今後各地方都市にも波及すると考えられる。すでに北京、上海、杭州などの都市が名乗りを上げている。オフショアやアウトソーシング産業を活性化させる際に、中国政府はアウトソーシング模範都市を認定し、「たいまつ計画」という名前で推進してきた。これと同様なことが物聯網の実験都市についても行われるのではないかと考えられる。

野村総研(上海)咨询有限公司

■上海市淮海中路1010号嘉華中心29F
☎(021)5403-1122 ㊟(021)5403-9891
■北京市海淀区中関村科学院南路2号
融科資訊中心A座6F
☎(010)6250-9868 ㊟(010)6250-9866
㊟http://www.nri.com.cn